

行政視察等報告書

平成29年 3月30日

境港市議会

議長 岡空 研二 様

会派名 自民クラブ
代表者 荒井 秀行



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 観察等期間	平成28年10月21日（金）～平成28年10月22日（土）
2 観察等先及び内容	<p>【行政視察】</p> <p>平成28年10月21日（金）</p> <p>① 愛媛県八幡浜市</p> <p>道の駅 みなとオアシス 八幡浜「みなっと」</p> <p>・施設の運営状況や、各店舗などの取組みについて</p> <p>② 八幡浜市水産物地方卸売市場（高度衛生管理型市場）</p> <p>・水産業の現状と、施設の運営管理状況について</p> <p>③ 高知県高知市 ひろめ市場</p> <p>・各店舗の仕組みや、市場全体の取り組みについて</p> <p>平成28年10月22日（土）</p> <p>① 高知県高岡郡四万十町 道の駅「とおわ」</p> <p>・施設の運営状況、生産者や、地産地消の商品開発などの取り組みについて</p>
3 観察等議員	荒井秀行・永井 章・佐名木知信・築谷敏雄
4 総 経 費	合計（4名）168,800円（一人当たり42,200円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

平成 28 年 10 月 21 日（金）

①

視察場所：愛媛県八幡浜市

道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなっと」

視察対応：八幡浜市役所 政策推進課 課長補佐 水岡能成

議会事務局 議事係 堀口貴史

八幡浜みなっと みなと交流館 館長 木村謙児

報告者：築谷 敏雄

《 八幡浜市の概要 》

八幡浜市は、愛媛県の西部、佐田岬半島の基部に位置し、東は大洲氏、西は伊方町、南は西予市と接し、県都松山市へは約 60 km の距離にある。宇和海と瀬戸内海に囲まれ、気候は温暖な海洋性気候が中心で、東部や山間部の一部地域では内陸性気象の影響を受けている。海岸線はリアス式海岸を形成しており、急斜面が海岸までせり出した地形で、平坦地が少なく、美咲と入江が交差した景観をなしている。

八幡浜市の総人口は 38,370 人（平成 22 年国勢調査）で、平成 17 年の 41,264 人と比較すると 2,894 人、7.0% 減少している。世帯数は 15,849 世帯（平成 22 年国勢調査）で、平成 17 年の 16,273 世帯と比較すると 424 世帯、2.6% の減少と核家族化や一人暮らしの高齢者の増加により、人口ほどの落ち込み。年齢別人口（平成 17 年と平成 22 年）を比較すると、年少人口が 17.0% の減、生産人口が 10.5% の減、老人人口が 3.2% の増となっており少子高齢化が目立っている。

《 事業実施の経緯 》

八幡浜港では、九州と四国を結ぶフェリーが 1 日 20 往復就航し、年間約 70 万の利用客があるが、そのほとんどは八幡浜市を素通りしているのが実情。フェリー利用客や市外からの観光客に立ち寄ってもらい、交流人口を拡大して港町・八幡浜の復活を目指すとともに、八幡浜港に隣接する四国有数の水産市場と連動した水産業振興策を図るためにプロジェクトがスタートした。

《 事業の目的 》

（1）人が行き交う空間づくり～まずは市民にとって魅力あるものへ～

八幡浜「みなっと」の大きな目的は「経済効果を広く生み出すこと」。そのためには、市民を最大の顧客と位置付け、購買力の市外流出に歯止めをかけて、需要を市内へ呼び戻すことが基本となる。多くの市民が集まる施設づくりこそが経済効果を生み出す基礎であり、市外からの買い物客の増加、フェリー客の利用促進にと結び付くことになる。魅力ある施設づくりを目指しながら、交流人口の拡大と経済効果の助長、多様な産業、行政分野への振興につなげていく。

(2) 人が活躍できる舞台づくり～市民の誇りや愛着心を育むものへ～

第二の目的は「市民のふるさと八幡浜に対する誇りや愛着心を育むこと」そのために、ボランティア団体や街づくり団体、文化団体など多くの市民が、港での様々な取り組みに主体的に関わっていく必要がある。市では、みなと交流館などの指定管理者をはじめ、各施設の運営者とともに市民活動の活発化、さらには団体相互の連携を促進して、市民が存分に活躍できる舞台づくりに努める。

《事業内容と特長》

敷地面積／21,545 m²・事業費／約833,400千円（市の実質負担約30%）

※埋立工事費、民営施設整備は除く。

開設日／平成25年4月12日グランドオープン・駐車場／普通車19台（うち身障者優先4台）、大型車3台、合計197台・施設登録／道の駅（国土交通省）、みなとオアシス（国土交通省）

1. ビーや市場（海産物直売所）

【構造】木造平屋建て【床面積】約999 m²【事業費（設計費含む）】約281,000千円（特定財源 農山漁村活性化プロジェクト交付金・県沿岸漁業構造改善事業補助金・過疎対策債）【特徴など】魚屋（魚市場仲買人）が16店並び、その日に水揚げされた新鮮な海の幸を浜値で販売している。魚種の豊富さも特徴で、スーパーマーケットでは見られないような珍しい魚が並んでいる。施設は市が整備した。多くの店主や従業員が（社）日本食育者協会が推奨するシーフードマスターの資格を取り、一般消費者に料理法をアドバイスしたり、その場でお好みにさばいたり、きめ細かなサービスを提供している。対面販売ならではの面白さを楽しむことができる。リニューアル後は午後も営業している。

2. ビーや食堂

【構造】木造平屋建て【床面積】約150 m²（厨房約40 m²、客席約110 m²）

【事業費】約13,000千円（特定財源 過疎対策債）【特徴など】「魚を気軽にその場で食べたい」という消費者の要望に応え、平成26年3月にオープン。旬の食材を使った料理を提供し、ビーや市場で買ったお好みの魚を持ち込むことができる海鮮バーべキューコーナーも設置している。

3. アゴラマルシェ（産直・物販・飲食施設）

【構造】鉄骨造平屋建て【事業費（設計費含む）】約207,000千円（すべて民間資金により整備）【特徴など】民設民営方式の事業参入者選定コンペを経て、新規に設立された㈱アゴラが運営している。市も一部出資しているが、経営は民間主導。産直・物販コーナーでは農産品のほか、新たに開発

した加工品なども取りそろえる。実演販売や料理教室などのイベントを実施

し、ライブ感を楽しめる。飲食部門では、地域の食材を生かした石窯料理とパン職人こだわりの石窯パン、アゴラオリジナルコーヒーなど、地元の高校や事業所とのコラボメニュー開発などにも取り組んでいる。

4. みなと交流館（観光案内・ホール・会議室）

【構造】木造平屋建て【床面積】約 438 m² 【事業費（設計費含む）】約 144,000 千円（特定財源 過疎対策債）【特徴など】ボランティア活動、街づくり活動、文化活動の拠点として、市民が活用できる。観光やイベントの地域情報を発信するなど、市内外の情報を多く取り扱っている。ホールは天井を高くして開放感のある空間とし、会議室は可動式の壁により利用の用途や規模などに応じて仕切りを変えることができる。管理運営は指定管理者のNPO法人港まちづくり八幡浜と八幡浜元気プロジェクト（YGP）の共同体が行っている。貸館業務だけでなく、イベントの企画や講座の開催、市民団体の支援、地域情報の発信など市民活動が活発化するような取り組みを実施している。

5. 公衆用トイレ

【構造】鉄骨造平屋建て【床面積】約 159 m² 【事業費（設計費含む）】約 56,000 千円（特定財源 過疎対策債）【特徴など】全国公募によるデザイン設計コンペを実施し、応募総数 258 点の中から基本デザインを選定した。自然との調和を意識して中庭を配置することで憩いや癒しの空間にもなっている。機能面では、多目的トイレやベビーシートや着替え時に便利なフィッティングボードを備えたゆとりトイレ、女性用パウダールームの設置、女性便器の数を一般的な比率より多くするなど、女性目線に立った配置を施している。また、出入口を 2 カ所にし、行き止まりのない空間にして防犯効果を高めている。日本木材青壮年団体連合会が実施した第 18 回木材活用コンクール（平成 26 年度）で、応募総数 194 点の中から優秀賞と特別賞を受賞した。

6. 緑地公園

【面積】全体面積 7,400 m²（芝生広場 4,400 m²）【事業費】約 103,000 千円（特定財源 港整備交付金等・過疎対策債）【特徴など】これまで八幡浜になかった規模の広さ、余分なものを配置しない自由な空間として芝生広場を整備。無垢の木で仕上げたボードウォーク、休憩棟、芝生の駐車場なども備えている。市民参画の取り組みとして、かまぼこカーテン、みかんの丘を整備して、八幡浜らしい景観創出に努めている。緑地を使ったイベントも開催している。

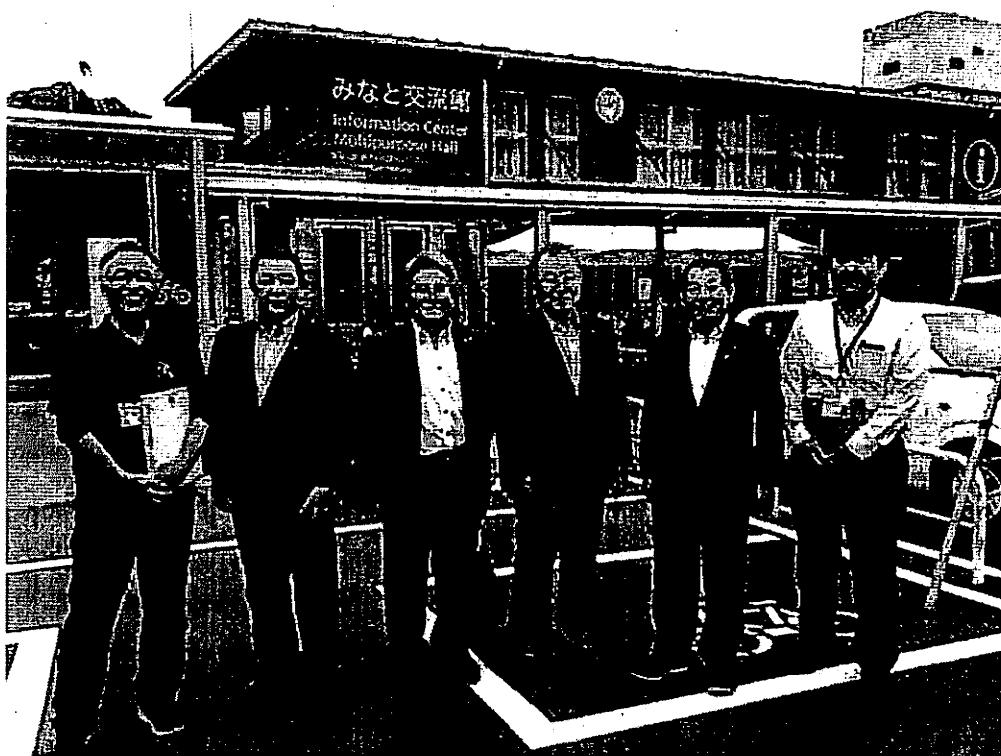
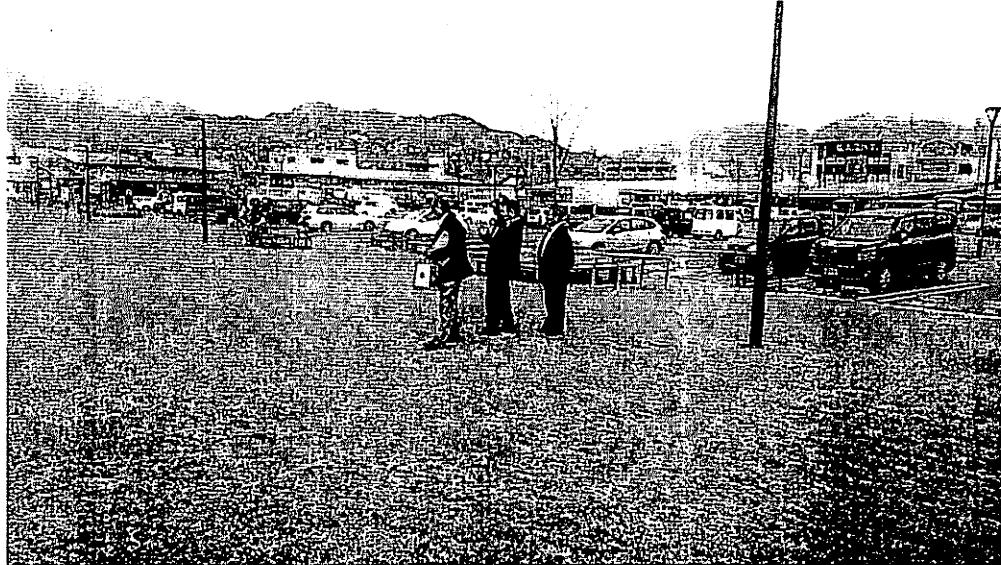
《 集客の状況 》 今後の課題と取り組み

- ① 販賣の継続 現在は、日曜日など多くの来場者が訪れているが、リピーターをどうやって確保して販賣を継続できるかが一番の課題。ただ、運営主体は市ではないので、市への意見・要望を各施設関係者に伝えるとともに、各

施設の連携が図られるようコミュニケーションの場を多く持つこと、市が効果的に情報発信をしていくことが大きな役割だと考える。なお、現在、各施設の管理運営者が集まって開催する合同会議（毎月1回定例化）には必ず市も出席し、情報共有に努めている。第三者によるみなと交流館運営委員会を開催して、より良い運営に向けて意見交換なども行っている。

- ② 加工品開発みなとのオープンで商品販売の場が創出されたが、市内の商品の少なさが浮き彫りになったのも事実。6次産品など地域の特産品を生かした加工品開発が急務となっている。市では、漁獲量の回復が見込めないことから、水産資源の付加価値を高めるため水産加工場を整備したほか、農産加工場の建設も検討している。ただし、他市町村も同様の取り組みを行っており、すでに競争は激化している。消費者のニーズを捉えて、素早く対応できるかが成否の分かれ目。ポイントは二つであり、みなとをうまく活用して情報発信すること、新しい流通・販売ルートを開拓することである。ネット販売の市場が急速に広がっている現代において、田舎の自治体や事業所でもビジネスチャンスは確実に広がっていることを踏まえ、市が意識の向上、啓蒙も果たしていくべきだと考えている。
- ③ 経済効果の還流 港が賑わうだけでは、本来の目的を果たすことにはならない。来場者が港以外のエリアにも周遊して、広く経済効果を還流させる仕組みづくりが必要で、商店街などとの連携が大切になってくる。市では周遊バスツアーを実施したり、県都連携して自転車を活用した街づくりに取り組んだりしているが、問題の本質はそれぞれの地域に観光客を引き付ける魅力があるかどうかである。市内各所に変化に富んだ魅力あるポイント、エリアを数多く創出し、点から線へ線から面へとつなげるための施策の実施、独創性ある事業の展開が求められている。

市民活動のさらなる活発化目的の一つである「市民の愛着や誇りの醸成」を達成するためにも、みなと交流館の指定管理者と連携しながら、平成24年度からはじめた市民提案型まちづくり事業補助制度などの活用促進を図り、様々な市民活動を活発化させていく必要があると考える。



②

視察場所：八幡浜市水産物地方卸売市場（高度衛生管理型市場）

視察対応：八幡浜市 水産港湾課 水産第1係長 萩森 純一

議会事務局 議事係 堀口 貴史

報告者：築谷 敏雄

《 八幡浜漁港の位置 》

魚市場がある八幡浜漁港は、愛媛県の西にある佐田岬半島の付け根にあり、豊後水道をはさんで九州と対峙し、良好な漁場である宇和海、豊予海峡に面しているため、古くから漁業が盛んで四国有数の水揚げを誇っている。

《 新魚市場の概要 》

平成 14 年 3 月に「八幡浜港（港湾・漁港）振興ビジョン」が策定され、平成 14 年から埋め立てを開始し平成 21 年 7 月に基本設計、平成 23 年 3 月に実施設計、平成 23、24 年度で建設した。

建物は鉄骨造 2 階建、延べ床面積約 9,978 m²、事業費 17 億円、財源は水産物流通基盤整備事業補助金、水産業強化対策整備交付金等を活用した。また、この魚市場は、全国の消費者に信頼される安全で安心な水産物を供給するため、高度衛生管理型の施設とした。

1 階部分に、荷捌き・陳列・セリスペース、出荷スペースなどがあり、市場前には車両搬出用スペース、駐車場を配置した。また、2 階部分には、市場関係者事務所、管理人室のほか、見学通路、魚料理体験室などを設置している。

《 業務及び取扱量等の状況 》

市場の開設者は八幡浜市で、指定管理はせず、管理業務と清掃業務について委託している。卸売業者 2 社、買受人が 101 人で取り引きされている。また、この市場は「生産市場」という位置付けで、セリで落とした魚約 8 割位は関東や関西をはじめ、全国各地の「消費市場」へ送られている。魚市場の取扱量は、昭和 55 年度の 4 万 8 千トンをピークとして、平成 27 年度は 8,094 トンとピークの時の約 6 分の 1 にまで落ち込み、取扱金額も昭和 60 年度の 147 億円をピークに、平成 27 年度は 40.6 億円とピーク時の約 3 分の 1 以下になっている。

《 荷捌所の設備運営管理状況 》

外部では、防風・防雨・防塵・防鳥対策として、搬入搬出口にはオーバースライダー式シャッターや、庇を設置し、建物全体を扉と壁で閉鎖可能な構造としている。1 階荷捌所入場口には手洗い所、長靴消毒槽を設置し、外部から菌の持ち

込みを防いでいる。市場で働く人は消毒槽を通って入場する。

場内と場外を行き来するフォークリフトは2箇所設置されている消毒槽の通路を通過する。また使用するリフトは、排ガスによる汚染を防ぐため、すべて電動リフトを使用する。

床・容器用には電解殺菌した海水を、魚用には紫外線殺菌した海水を使用し、陳列の魚は床への直置きはせず、必ずパレットの上に並べることにしている。

2階部分には、見学者通路を設置し、関係者と見学者の同線を分け、関係者以外の入場制限を設けており、魚食普及活動を行う調理室と多目的室を設けている。そのほか、水産物の鮮度保持を図るために、大・中・小の活魚水槽も整備している。このような衛生管理の取り組みが消費者市場で評価され、魚の値段が上がり、水産業にかかわる人達の所得が上がることを期待している。

《 今後の課題 》

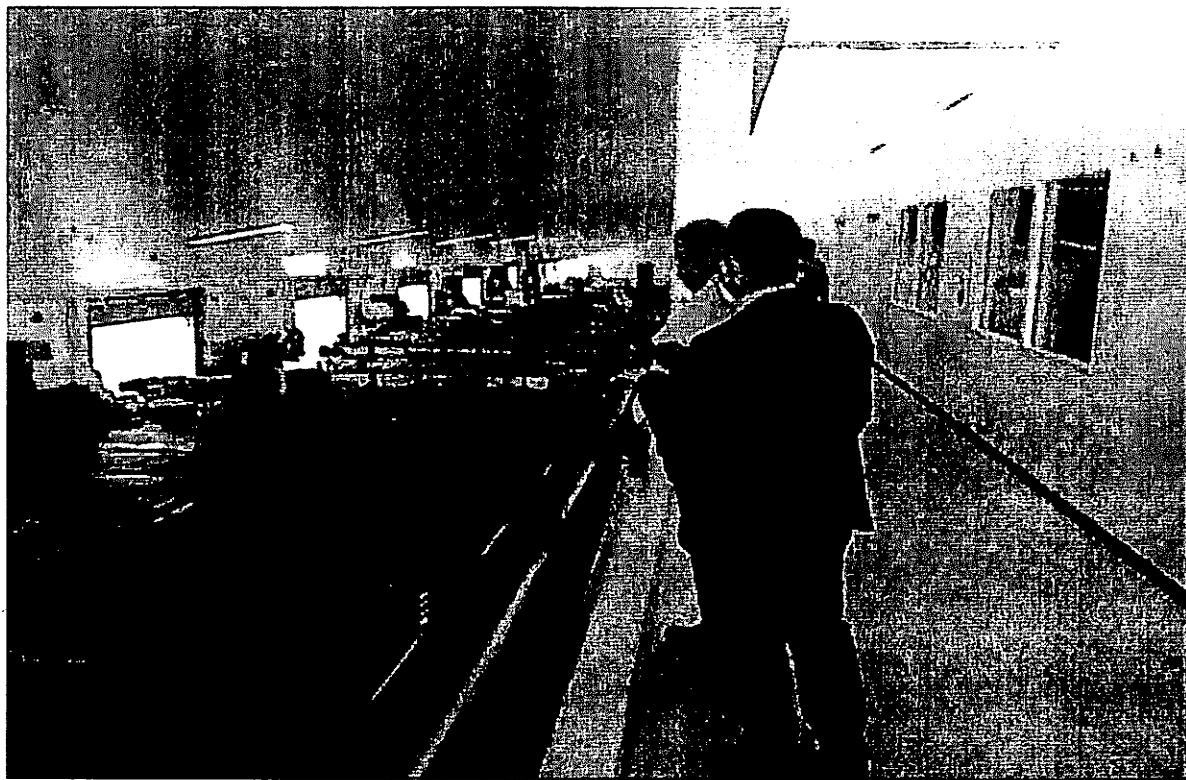
①今後の課題として、衛生品質管理に取り組むことによりコストの増加

清浄海水導入設備や大型活魚水槽の循環システム、オーバースライダーシャッター、電動フォークリフトなどの設備、また、市場で使用した高濃度汚染水を下水道に流す際の処理費用など、多額のコストがかかり、設備の修繕費用も多くかかっている。

②関係者の衛生品質管理に対する意識が低い

生産者を含め、水産関係者の多くが、衛生品質管理を図ることが直接的に漁価の向上に結び付かないということを認識しているということである。長期的には、衛生品質管理がなされていない産地市場は消費者に評価されず、相対的に魚価にも差が生じてくるものと思われますが、即効性がない分、関係者の衛生品質管理への意識を低いままでさせている。このことが、ハサップ対応市場として、ハード面、いわゆる施設面での整備が終わった魚市場のソフト面、いわゆる運用での課題である。





③

視察場所：高知県高知市 ひろめ市場

視察内容：各店舗の仕組みや、市場全体の取り組みについて

報告者：佐名木知信

《 市の概要 》

高知県の県庁所在地。人口約 33 万 7 千人、面積 308.99 km²。高知県の中心都市であり県内最大の商業地であると同時に県内人口の 6.4% を占めるプライメイティシティ（一極集中型都市）である。高知市の産業構造は第 1 次産業 3.3%、第 2 次産業 16.0%、第 3 次産業 80.7%、サービス業・卸・小売業・金融・不動産の集積が図られた都市である。

《 基本コンセプト 》

「民間による柔軟な運営（身の丈に合った経営）で地域のための居場所づくり」を基本コンセプトとして、高知市の中心市街地の活性化と人が集まり、都心部で夜でも安心できる場の形成を目的としている。

《 施設概要 》 資料による

運営会社は有限会社ひろめカンパニー テナント会と共同で行っている。平成 10 年に高知市中心部通称「ひろめ屋敷跡」に開設。営業時間は、平日土曜祝日は午前 8 時から午後 11 時日曜日は午前 7 時から午後 11 時 店舗休業日はおおよそ年間 5 日、元旦と店舗改装日のみ。

敷地面積 4,056 m² / 建築延床面積 5,919 m² 1 階：ひろめ市場延床面積 3,061 m²、よさこい広場 324 m² 2 階・屋上：駐車場 220 台数収容（有料・24 時間営業）。店舗数当初 64 店舗 > 現在 61 店舗 4 坪が基本小間で 6 坪・8 坪それ以上の店舗もある。家賃は 1 小間 4 坪で 11 万円、食器リース代が 4 ~ 5 万円、雑費として 4 ~ 5 万円合計で約 20 万円（坪数や食器の量により異なる）。来店客数は平日 3,000 人 ~ 6,000 人、土日祝 10,000 ~ 15,000 人年間 200 万人が訪れる施設となり現在 300 万人に届きそうな勢いである（平成 27 年度来客数：3,028,274 人）。

高知城・公官庁・企業・学校が近く立地に恵まれ、平日昼間のランチ時は サラリーマンなど夕方は学校帰りの学生、夜は地元の人が飲みにやってくる。日曜には数百年続く朝市が開催され、高知城の観光客も訪れる。地元の人の利用が基本（平日は約 8 割）であるため、販売価格は観光地価格ではなく地元価格になっている。ひろめカンパニーの年間売り上げは店舗からの賃貸収入 2 億円、駐車場収入 1 億円で計 3 億円を計上している。店舗ごとの売上額の集計は行っていないため、正確な数字は不明であるが、推測で年間 10 億円以上の売り上げが見込めるのではと感じた。

システムはお酒の飲めるフードコート。相席を基本とし、大きな屋台村のイメージ。約400人が座れるスペースを市場内に数か所に分散設置し、先払いでの酒・つまみ・食事を楽しむ。地元名物のカツオのたたきをはじめ、和・洋・中・イタリアン・インド料理・ラーメンまであり、他にも雑貨店・衣料品店もある。

特徴的なシステムは食器の有料レンタルで各店舗が共同利用し、管理会社が食器の配達・回収・洗浄を行い、経費削減と顧客サービスを行っているところ、またゴミの処分も一括で行っているところである。

酒を愛しお遍路さんを接待してきた地域性が生んだ空間であり、相席をいとわない県民性もあるとは思われるが地域特性に適合したサービスの提供が出来ている。

《 設立経緯・背景 》 資料による

土地は藩政時代の家老深尾博人蕃頭（ひろめしげあき）の屋敷跡。住宅メーカーが取得していたが、バブル後の景気後退により民間都市開発機構に譲渡。1998年地元商店街振興会と地元建設会社が民都機構より定期借地権（5年）によるひろめ市場建設決定し、同年10月オープン、有限会社ひろめカンパニー発足して、2003年定期借地権更新、以後1年ごとの更新している。2005年、土地建物取得、金融機関より15億円の融資を受け25年で返済予定、現在約3億円の売り上げがあり返済を続けている。

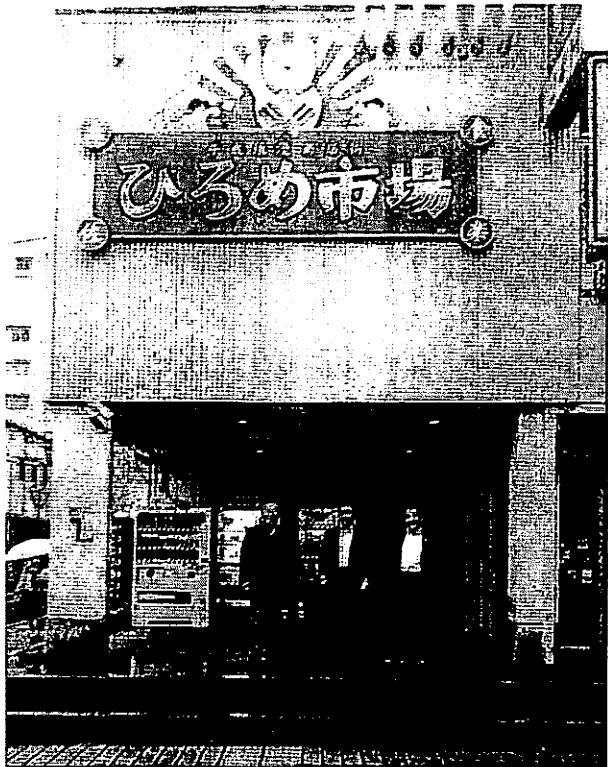
《 活動の内容 》

定期借地権を利用とした身の丈に合った開発により事業性を確保と立地を生かして施設を地元企業が率先して設備し、地域の活性化を実現する。また、地域密着型のマーケティングの実施により地域の需要を創出し、民間ならではの柔軟な経営と効率化を実践している。

《 今後の展望と課題 》

パンフレット（4か国語）を作ったが広告宣伝を行わずやってきた。平日の来場者の8割が地元市民であり、今後も市民に愛される施設にしていきたいとの事であるが、海外からの観光客集客にも一般的なことばかりじゃなく特色を活用インスタグラムやSNSなどITを駆使して集客を図るのもいいのでは。

民間企業が立ち上げ運営しているため自由度が高く顧客ニーズを取り入れ地元密着マーケティングが出来ており、小規模店や若者の起業出典を後押しし店舗の多様性を確保している。また、集客率が高い施設のため、ここに店を出したい、継続したい事業者が多い。行政も、そこに進出する事業者・起業者が出店しやすい環境をつくる事や、各種相談をワンストップで受けられる体制づくりなどの側面支援の充実を図り、規制緩和と融資拡大・イベント支援のような一過性のものだけではなく、継続して応援できる体制づくりが必要であると考える。



平成 28 年 10 月 22 日（土）

①

視察場所：道の駅「四万十とおわ」

高知県高岡郡四万十町十和川口 62-9

視察対応：（店長代理）刈谷貴泉 0880-28-5421

視察目的：境港市に魚と鬼太郎の次に必要な物は何か。

- ・活性化の可能性の一つとして、道の駅設置の可能性
- ・地域の特産品の創出と産業化の可能性

報告者：荒井 秀行

{四万十町の位置}

四万十町十和地域は、高知県の西北部の四万十川中流域に位置し、東西 17 km 南北 19 km で四万十川が東から西へ 28 km に渡り蛇行している。

十和地域の人口は、川沿いに 3,111 人が家を構え、農・林・水産業と観光の町で、静かな田舎の風景の原形を残した村である。

{視察内容}

高知県の自然豊かな山間のまちに、地域の資源の見直し、町の活性化を図るため国道沿いに「道の駅とおわ」を建設し、第 3 セクターで立ち上げた「四万十ドラマ」が指定管理者として入り、成功を納めているその根源を視察する。

道の駅「四万十とおわ」の建設に至る経緯

①平成 15 年 1 月村長より国道 381 号線に総合交流拠点施設計画の提案

- ②平成 15 年 6 月道路管理者に一体整備の可能性打診したが、難しい（近くに国道管理者の公園）。
- ③平成 16 年 6 月第 4 次十和村総合振興計画の中で、総合交流拠点構想が位置づけられる
- ④平成 16 年 6 月第 5 期山村振興計画申請
- ⑤平成 16 年 9 月第 5 期山村振興計画承認
- ⑥平成 17 年 5 月高知県政策調整会議で「道の駅」整備事業承認
- ⑦平成 17 年 8 月元気な地域づくり事業承認
- ⑧平成 18 年 4 月「道の駅」整備事業（駐車場、公衆トイレ、浄化槽）公事業採択
- ⑨18 年 6 月道の駅関連新町にて予算可決
- ⑩19 年 7 月道の駅「四万十とおわ」オープン
- ⑪平成 19 年 12 月四万十町総合交流拠点施設の指定管理者の指定議案可決

一方四万十ドラマは、平成 6 年に四万十川流域町村の出資により設立した第 3 セクターで平成 17 年に近隣住民に株式を売却し、住民が株主の株式会社となった。平成 19 年から道の駅「四万十とおわ」の運営を行っている。

※駐車場、公衆トイレ、浄化槽を国が、物産館、レストラン、事務所等を町が設置このような条件下で、四万十ドラマは事業を展開しています。

現在、道の駅「四万十とおわ」33 人の雇用と 1 億 7 千万円の売り上がある。この四万十ドラマに関連した事業全体では、約 12 億円の売り上がある。

四万十ドラマの企業理念は、RIVER 宣言で現している。

1. コミュニティービジネスの育成、体制、しくみをつくる。お茶・栗を柱とした産業育成をし、雇用の場をつくります。
2. 環境循環ビジネスを進め、森林保全に努めます。
3. 人材育成に努めます。

地域の資源を発掘し、見直しながら、新しい価値観を生み出すことが大切。これまでの商品に少し手を加え、流通や情報発信を開発することで、商品が光輝き全国で認知され、地域ブランド化が出来る。農水産物は、1.5 次加工（地元で出来る産業開発）する。販路開発し、会員制度でネットワーク構築し、製品を道の駅で販売する。又体験型観光も行い交流人口も増やす。ないものをねだるのではなく、あるものに磨きをかけ、商品開発、人材の育成なども合わせて行う。

以上、短時間の視察であったが、人口 3,100 人の田舎の「道の駅」は、昨年レジ通過客は 15 万人、売上 1.7 億円で関連グループの総売り上げ 12 億円。

境港市にそのまま導入はできませんが、商品開発、商品のブランド化そして販路開拓は、目標を明確にして取り組むことが肝要。さらに言えば、準備が出来たら出発。

